

省庁再編と宇宙開発について

一四五〇字

今の委員の御質問でございますが、今まで我が国の宇宙開発は、御案内のように、天文衛星やその他の打ち上げのためのロケット実験などの学術分野の基礎研究、こういうものは文部省の宇宙科学研究所で行ってまいりました。また、国の施策として、実用化を視野に入れて衛星やロケットの技術開発を行う、これは宇宙開発事業団の仕事として行ってまいりました。また、技術開発につながる先行的基礎研究を行うのは航空宇宙技術研究所ということで、この三つの組織で行ってきたところでございます。

それぞれの役割分担があるということで今申し上げたわけでありますけれども、御質問にお答えをさせていただきますが、省庁再編後はこれら三機関は文部科学省のもとで宇宙関係の科学研究、技術開発をともに進めるといふことになります。したがって、この機会に三機関の連携協力を一層強化いたしまして、施策の融合化を進め、宇宙開発の信頼性と効率の向上に努めてまいるといふことをしっかりと認識していかなければいけないといふふうに考えております。

既にことしの二月より、科学技術庁、文部省及び、先ほど申し上げました宇宙科学研究所、航空宇宙技術研究所、宇宙開発事業団の三機関による協議会を開催いたしております。さらなる連携協力を深めるための協議というものを進めております。この取り組みをできるだけ充実させまして、省庁統合後も我が国の宇宙開発体制と

いうものをより確実なものにしていきたいといふふうに考えております。

津川委員 科学技術庁と文部省が統合されても組織的には統合されないというお話でございました。もちろん、そもそもの役割が違うから組織が違うんだという話かもしれませんが。

ただ、例えばロケットを打ち上げる技術ということに関しますと、確かに、液体燃料であったとしても固形燃料だとしても、やはりそれぞれ共通する技術というのは非常に多いと思います。先ほどの失敗の話にもございますが、まさにこういったところが一緒になってやるべき分野というのは非常に多いかと思いますが、そのために、組織が三つあって、それぞれが連携を強化するというレベルで果たしていいのかどうなのか。むしろこういった部分に関しては一つの分野にして、その中で分担をするような、例えば部会のようなものをつくっていくといった方向性のほうがいいのではないかと思います。が、もう一度質問させていただきます。組織三分野に当たりまして、一つの組織に統合するといふ計画はないということでございますか。

渡海政務次官 計画はないかということですが、今、連携強化という議論をさせていただいております。そういう中で、さまざまな可能性として将来にそういうことがないとは言えないと思います。しかし、現時点では、先ほど申し上げましたような形で、より連携強化を進めていくということを考えておるところでございます。

大島国務大臣 私は文部大臣もやっておりますのでお答えさせていただきますが、今の先生の御指摘を伺っております、今政務次官がお話ししたとおりだと思っております。むしろこれは、二省庁が統合することによって、より効率よく整合性を持ってやれる分野だと思っております。そして、それぞれの目的の違いを生かし合いながら、共通する部分は、例えば予算上の問題も、あるいはハードの面でも、あるいは人的交流でも、大いに生かし合って、私は、むしろ省庁統合をしたことによってより結果が出るようにできる分野だな、そういうことをやりながらずっとやっていくことによって、さっき政務次官がおっしゃったようなこともあるいはあるかもしれませんが、来年からのスタートに当たってはそういう心構えでやっていきたいし、いい成果を出したい、こう思っております。

津川委員 つい最近の日本の宇宙開発の失敗の事例の中に、先ほども指摘がございましたが、例えばそれぞれの発注がばらばらであるというようなお話がございました。確かに日本の生産技術というのは非常に高い。それぞれの生産部品は非常に優秀であるけれども、今回こうやって事故が多発したのは、まさに技術と技術の境目の部分のところ、あるいは部品と部品の境目のところで事故が起った、そういうたお話、指摘もございます。

そういう話を聞きますと、個々の部品ですとか、それぞれの部署を何とかして管理するというのではなくて、宇宙開発全体あるいはロケット計画全体のシステムの管理をするべきではないか。これは、いわゆる製造業の中で多く出てまいります、ISO的なシ

ステムの管理というものが非常に優秀であると言われております。この宇宙開発の分野においても、それぞれの部品の品質管理ももちろんですが、全体としてのシステム管理をするべきではないかと思いますが、御見解をお願いいたします。

渡海政務次官 委員おっしゃるとおりだというふうに思っております。現在考えておりますことは、先ほども申し上げましたように、やはり製造過程できっちりと検査をする、チェックをするというふうなことも大事でございますし、さまざまな品質保証を実行するための担保といいますか、施策、やり方を講じていくことは大変なことだというふうに思います。

その中で、宇宙開発事業団も、種子島宇宙センターについては本年中にISO9000の導入というものを進めておりまして、本年度中には認証を取得できる予定でございます。主要なさまざまな事業部があるわけでございますが、そういったところでも、平成十三年度中の認証取得を目指して現在準備を進めているところでございます。また、それぞれのメーカーは、メーカー独自の作業として、既にそういったさまざまな品質管理、工程管理をやられておるところでございます。今後そういったことを大事にしながら、しっかりとやっていきたいというふうに思っております。

津川委員 引き続きまして、次の質問に移らせていただきます。先ほども、原子力発電、エネルギー政策の問題が出てきておりますが、新エネルギーの技術開発につきまして、現状でどうなっているのかということについてまず御質問をさせていただきたいのです

が、それに関連いたしまして、いわゆる住宅用の太陽光発電の普及
ということで、国費による補助事業というものがなされているかと
思われます。